

株式会社商工組合中央金庫が実施する 豊國工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する豊國工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2025年4月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

豊國工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

1. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が豊國工業株式会社（「豊國工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、豊國工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、豊國工業がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

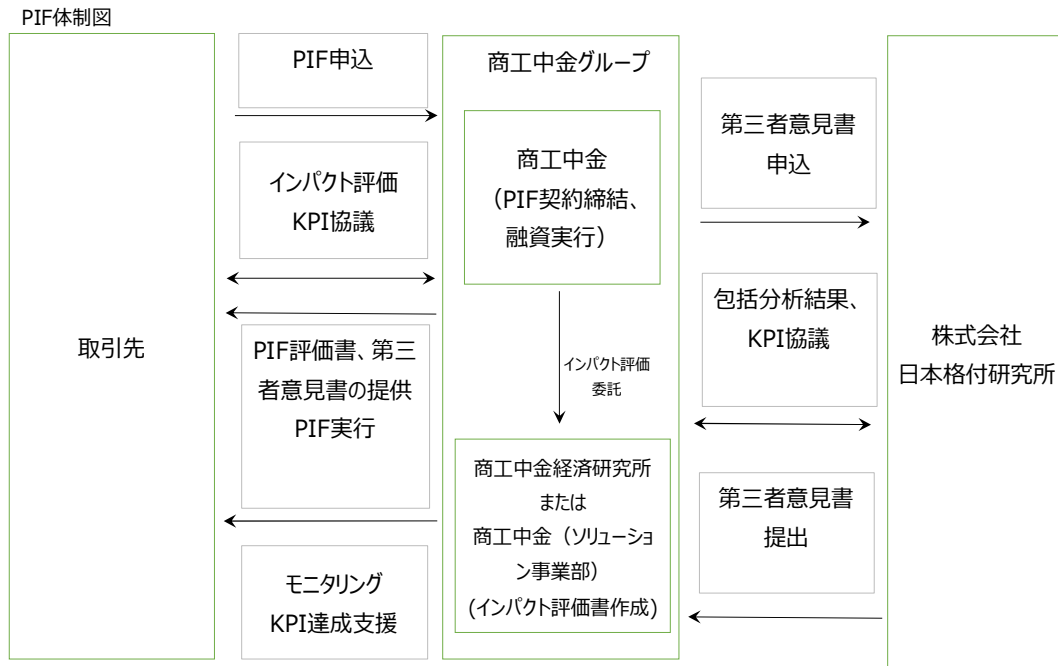
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である豊國工業から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確に信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であるとする見込みも、賠償責任を負いません。本第三者意見は、評価対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにはかからない各種リスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は、JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマースペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨を致すものではありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることとなります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニューズリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年4月30日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が豊國工業株式会社（以下、豊國工業）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、豊國工業の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

[※]中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向等
 - 2.3 企業理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	豊國工業株式会社
借入金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	10 年
モニタリング実施時期	毎年 2 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	三重県伊賀市小田町 1450-1
創業・設立	【創業】 1953 年 6 月 【設立】 1956 年 12 月
資本金	90,000,000 円
従業員数	226 名 (2024 年 10 月現在)
事業内容	鋼製事務用家具類製造業
主力製品	スチール製オフィス家具 (ロッカー・書庫等)
主要取引先	オフィス家具メーカー、オフィス家具販売会社、物置メーカーなど

【業務内容】

- 豊國工業は三重県伊賀市に本社を置く、業歴70年以上を有する鋼製事務用家具類製造業者であり、主にロッカー、収納庫、オフィス用保管庫などスチール製品の受託製造を手掛けている。1980年代までは関西圏に複数の工場を有していたが、生産効率の向上のため、順次集約を進めるとともに、関東に茨城工場を新設したことにより、スチール製品の分野で国内最大級の生産体制を構築している。
- スチール製家具の専門メーカーとして、長年にわたり培ってきた商品企画や設計・開発のノウハウを活かした「提案力」、様々な加工技術を組み合わせる顧客のニーズに対応する「技術力」、国内最大級の生産規模を誇る一貫生産体制を駆使し、迅速に対応する「スピード力」、顧客からの製造移管はもとよりパートナー企業や専門加工工場とのネットワークを活かし、多様な生産に対応する「連携力」の「豊國工業4つのチカラ」を強みとしている。
- 業界では加工業者の分業が一般的であったが、豊國工業では「素材調達、デザイン、加工、塗装、組み立て」までの一貫生産体制を確立し、安定した生産技術により洗練された高品質な製品を提供している。大量生産ラインと多品種少量生産ラインの両方を備えていることから、顧客のニーズに合わせた商品化を実現するとともに、企画から設計・開発、生産、物流まで幅広く対応している。豊國工業の製品はオフィス・教育機関・スポーツ施設・浴場施設など様々な環境で使用されており、特に更衣用ロッカーについては国内トップの取扱高となっている。
- 近年では、自社オリジナル製品の製造・販売にも注力しており、外注先・販売先は100社以上に及んでいる。また、熱転写加工の技術により様々な色や模様の装飾平面や複雑な形状に加飾することが可能となっており、木目調のロッカーやラックなども製造している。

PRODUCTIVITY

日本最大級の生産体制



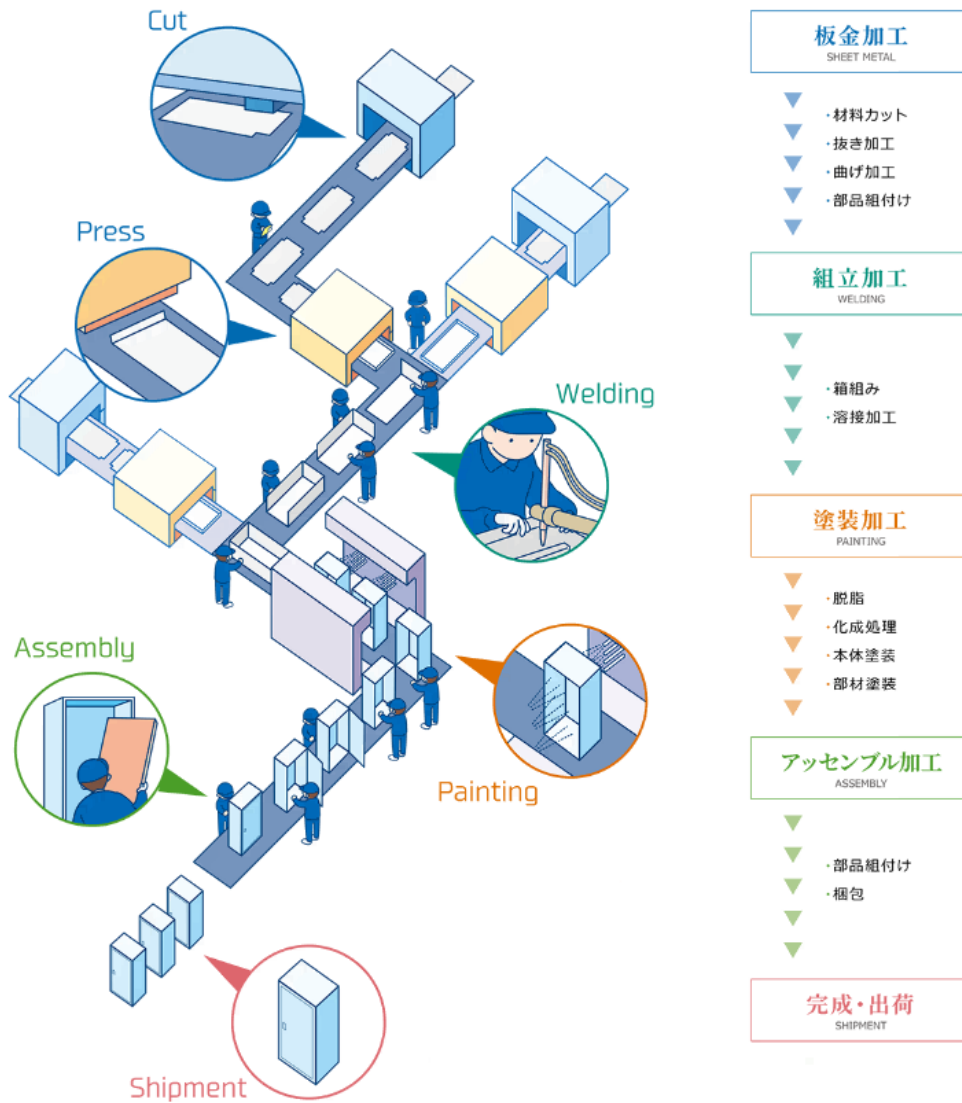
RESPONSIVENESS

豊國工業4つのチカラ

(出所：当社ウェブページ)

＜大量生産ラインの製造工程＞

- ・大量生産ラインでは箱物生産の高効率化実現のため、先頭工程から最終工程までがコンベアで直結
- ・専用金型による板金加工を行っているため生産スピードが速く、大量生産によるコストダウンが可能



塗装加工
(粉体塗装)



脱脂・化成皮膜処理 (リン酸鉄化成皮膜)



コーナー部分に対する補正塗装 (ハンドガン)

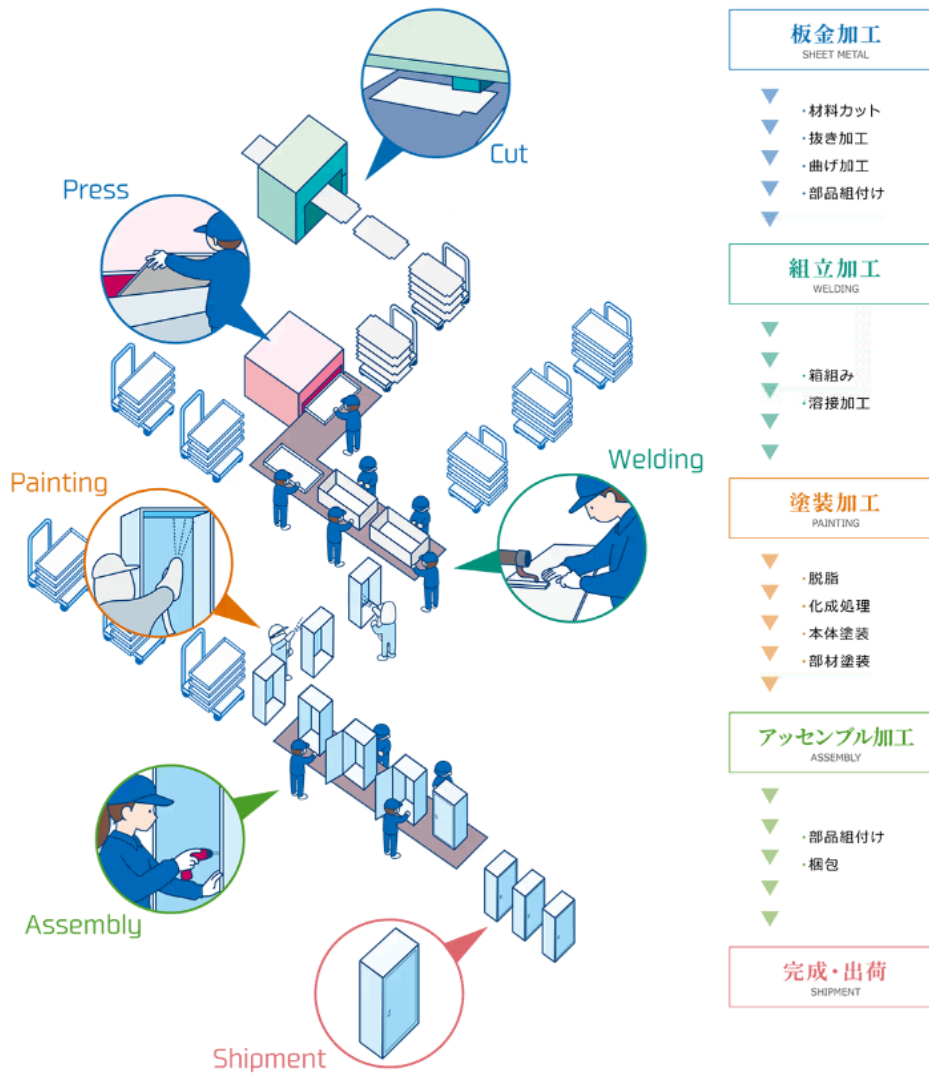


内面・外面部分に対する塗装 (自動塗装機)

(出所：当社ウェブページ)

<多品種少量生産ラインの製造工程>

- ・複雑な部材加工や多くの部品点数が必要な製品の加工が実現できるよう、各工程が分離したセル生産方式を採用～各工程が独立しているため、板金加工のみや塗装加工のみの生産にも対応
- ・汎用金型による抜き・曲げ加工を行っており、試作品や一品一様の製品の加工時に初期投資を抑えた生産が可能



セル生産
(曲げ加工 + 部品付け)



汎用金型による曲げ加工 (NCベンダー・マルチスポット)



汎用金型による曲げ加工 (NCベンダー・足踏スポット)

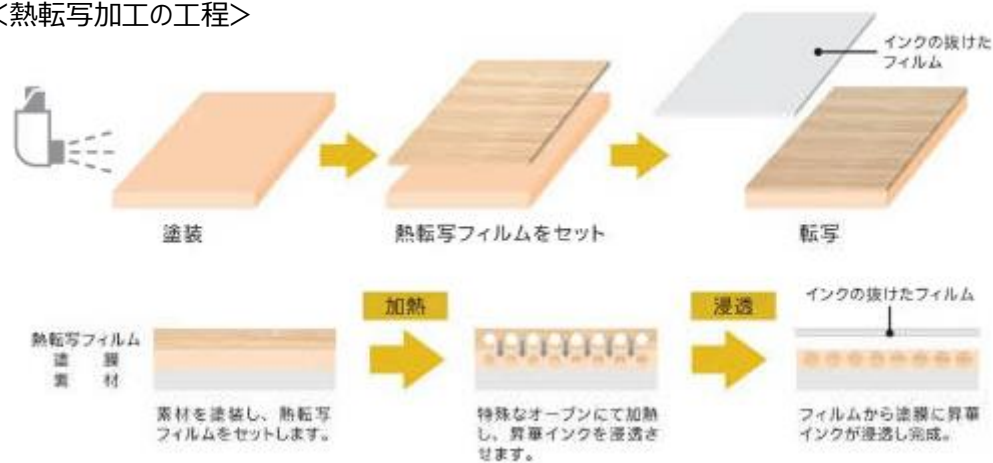
(出所：当社ウェブページ)

【熱転写加工】

熱転写加工は塗装した素材に様々な色や模様
の装飾を施した熱転写フィルムの昇華インク
を浸透させる転写技術である。



<熱転写加工の工程>



<熱転写加工の主な特長>

- | |
|---------------------------|
| ① 自然な素材を忠実に再現できる |
| ② 平面、複雑な形状等どんな形でも形成が可能である |
| ③ 塗装と同等の高い耐久性を有する |

<熱転写加工と製品例>



(出所：当社 WEB カタログ)

【オリジナル製品】

＜ロッカー＞



更衣用ロッカー TLK シリーズ (ロングセラー商品)



多目的用ロッカー GLK シリーズ



更衣用ロッカー RLK シリーズ



更衣用ロッカー DLK シリーズ



オープンロッカー SBK シリーズ



シューズロッカー USL シリーズ

(出所：当社 WEB カタログ)

<収納庫>



収納庫 HOS シリーズ (システム収納タイプ)



収納庫 A4 シリーズ

<その他>



スチールラック RA シリーズ



格子収納 DR シリーズ (ラックタイプ)



ミーティングテーブル・チェア、飛沫ガードアクリルパネル



エコ宅配ボックス

(出所：当社 WEB カタログ)

【地元の高中生との共同開発事例】

「靴が入らない」木製の古い靴箱を使用する学生の悩みから開発がスタート。高校生の「あったらいいな」を形にしました。

時代の変化が早い今、学校スタイルが変化しながらも取り残され変わらない学校備品。高校生はそんな備品を使うことでいくつもの不便さを感じていました。高校生が感じる悩みを満足に変えるために「UNISON USL SERIES」が始まりました。

何人もの高校生が
意見を出し合い
悩みを満足に変えた

とある高等学校の生徒会が全校生徒にアンケートを取りながら悩みや、アイデアを聞き解決策を考え形にしていきました。

高校生の^レ大発明



上靴が入らなかった

中棚の高さが低くて上靴がきちんと入らなかった。棚の大きさを均等にすることで上靴を収納する箇所が広くなり快適になった。



傘を取り間違えてしまった

共用の傘立てから自分用の傘立てに変わったことで傘を取り間違えることもなく他の人の傘を持って帰ってしまうことがなくなった。



部活用具の置き場がない

シューズロッカーに上置きを設置することで、部活用具などを収納することができて置き場所に困ることが無くなった。



靴箱の上に物があって困る

今までは靴箱の上を掃除しようとしても誰かの物が置いてあって掃除ができなかった。三角屋根が付いていると物が置くことができないので掃除もできるし傾斜になっている分、掃除が楽になった。

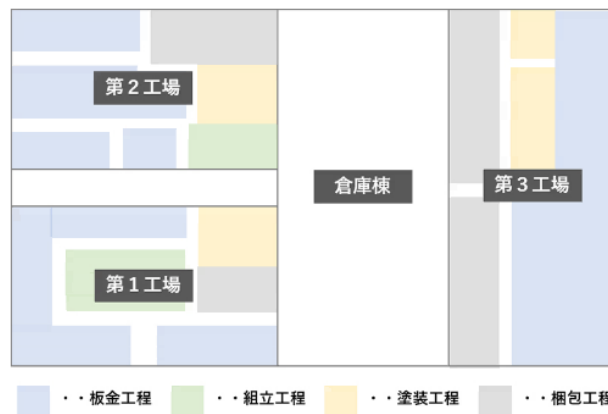


(出所：当社 WEB カタログ)

【事業拠点】

拠点名	住所	機能等
本社・三重工場	三重県伊賀市小田町 1450-1	管理部門、オフィス家具製造
茨城工場	茨城県常陸大宮市工業団地 5-10	物置製造
営業部東京オフィス	東京都豊島区駒込 2-12-9-401	営業拠点

(本社・三重工場)



第1工場 6,293m² 第2工場 4,525m² 第2工場 1,593m² 第3工場 2,467m² 倉庫 10,853m² 敷地 48,030m²

箱物生産の高効率化実現

大量生産ライン <第1工場>

複雑な部材加工や多くの部品点数に対応

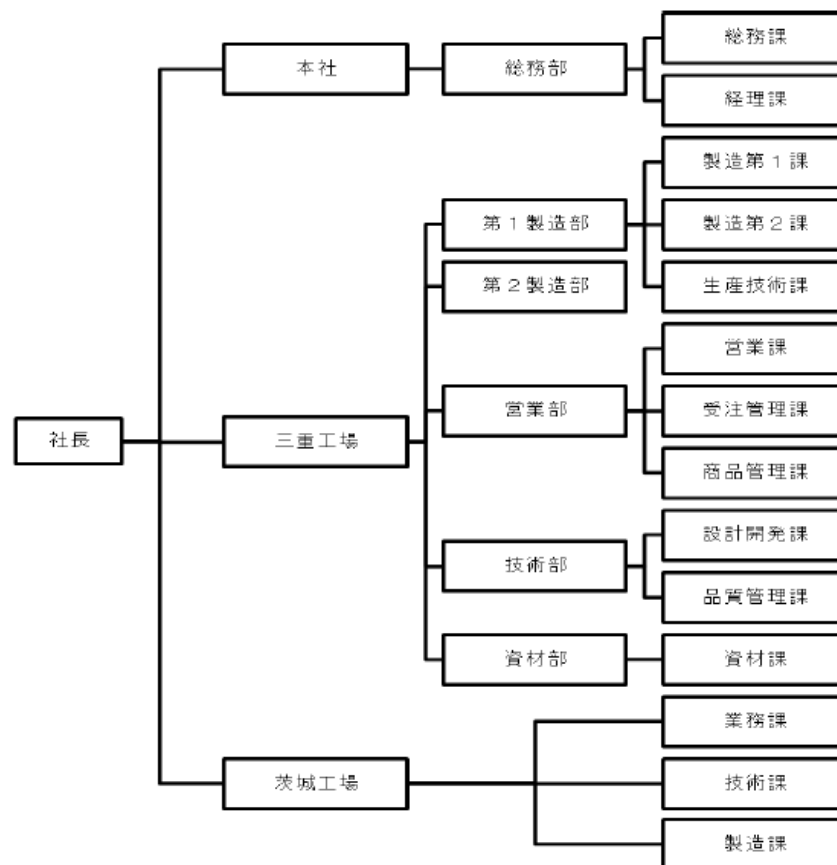
多品種少量生産ライン <第2・3工場>

(出所：当社ウェブページ)

【沿革】

1953年6月	大阪市都島区大東町において、鋼製事務用家具製造の「豊國板金工作所」を創業
1956年12月	豊國工業株式会社に組織変更
1959年8月	大阪府守口市に守口工場を稼働
1967年10月	京都府八幡市に京都工場を稼働
1973年2月	守口工場を移転し、三重県伊賀市に三重工場を稼働
1974年10月	三重工場が書庫の JIS 表示許可工場の認可取得
1975年4月	三重工場がロッカーなどの JIS 表示許可工場の認可取得
1981年1月	本社を大阪市天王寺区上本町に移転
1983年1月	京都工場を移転し、三重工場に集約
1986年10月	三重工場が「工業標準化品質管理実施優良工場」通産局長表彰を受賞
1991年1月	茨城県常陸大宮市に茨城工場を稼働
1998年4月	本社機能を大阪市天王寺区上本町から伊賀市の三重工場に集約・移転
1999年1月	本社三重工場が ISO9001 認証取得
2001年7月	本社三重工場が ISO14001 認証取得
2018年5月	ISO9001 と ISO14001 を統合マネジメントシステムに移行

【組織図】

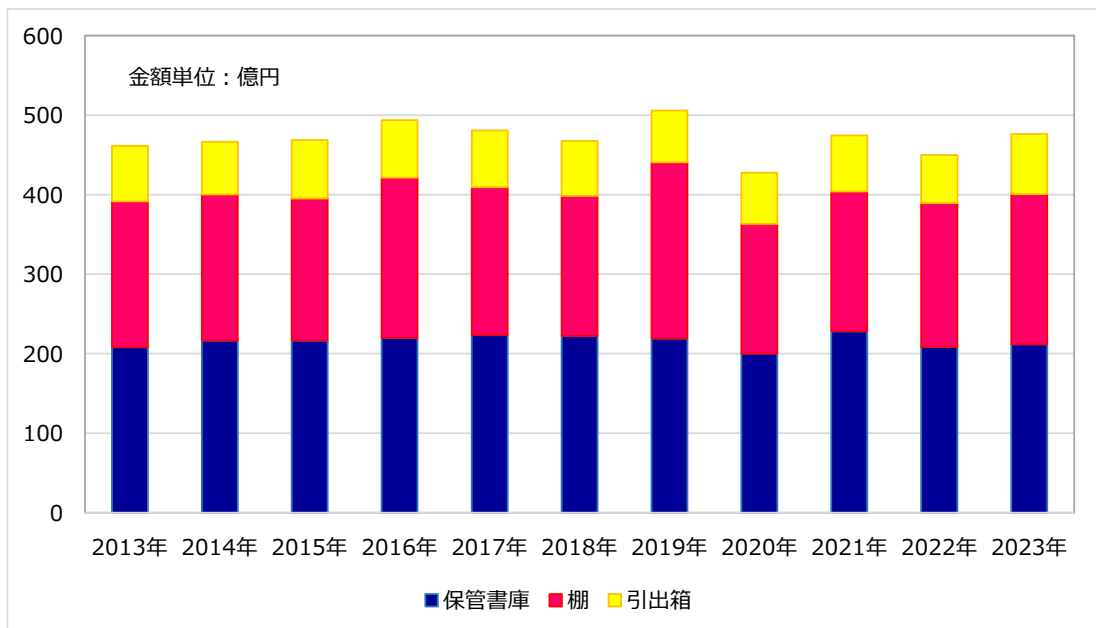


(出所：当社提供)

2.2 業界動向等

■ 国内のオフィス家具市場

- 矢野経済研究所の調査によると、国内のオフィス家具市場規模は、2023年時点で4,500億円程度と予測されている。そのうち、スチール家具に限定した市場規模は不明であるが、経済産業省の「生産動態統計年報」によると、豊國工業が主力としている金属製のロッカーやキャビネット等のスチール家具の販売額は、新型コロナの影響で2020年に販売額が大きく減少したものの、その後は回復しており、2023年の販売額476億円と過去10年間の平均並みとなっている。



枠体が金属製のものを対象

保管庫類 (耐火性を除く)	開扉式保管庫、引違式保管庫、ロッカー、ワードローブ、カウンター、掃除具入れ 学校用シューズボックス、学校用背面ロッカーなど
棚	事務用書架、家庭用書架、移動式書架、物品棚、陳列棚、台所用棚など
引出類	ファイリングキャビネット、カードキャビネット、パンチカードキャビネットなど

(出所：経済産業省「生産動態統計年報」)

- 国際調査機関 Mordor Intelligence の調査によると、雇用増加やオフィススペースの拡大、リニューアール需要の増加等により、オフィス家具需要は2029年まで年率3.45%で成長すると予想されている。

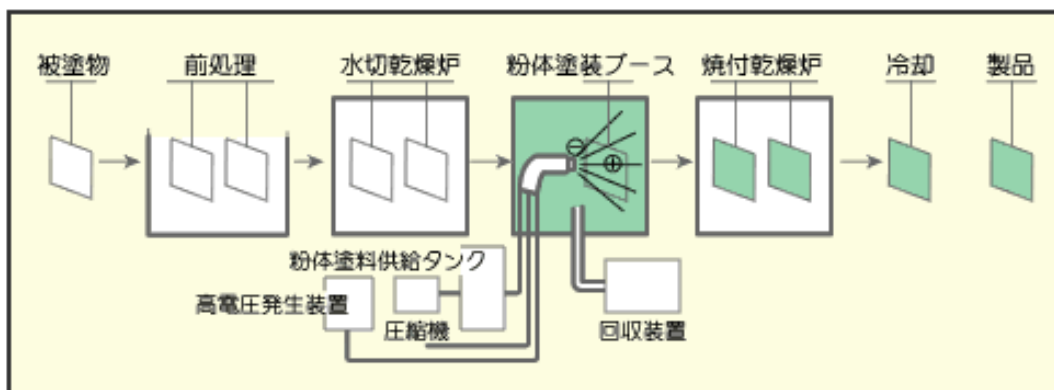
■ 世界のスチール家具市場

- 頑丈でメンテナンスの手間がかからないことや洗練された外観と多用途性を背景として、世界のスチール家具市場は拡大基調となっている。国際調査機関 Market Research Intellect によると、世界のスチール家具市場は、都市化や不動産開発の増加に加え、加工技術の向上による製品の品質と設計の柔軟性向上により、2031年にかけて年率4.2%で成長すると予測されている。

■ 粉体塗装

- 粉体塗装はパウダーコーティングとも呼ばれ、顔料や樹脂などをあらかじめ粉末状に砕いた粉体を塗料として塗装する方法である。また、一度加熱して固めることで塗膜が形成する焼付塗装の一種であり、粉末状の塗料を対象物に静電気や熱を利用して付着させた後、焼付乾燥することで塗装を行う。粉体塗装の用途としては、屋内外の建材やスチール家具、家電製品、自動車部品、建機、農機、道路資材などがあげられる。粉体塗装は塗料のリサイクル・リユースが容易なため、特に単色で生産量の多い部材の塗装に多く用いられている。
- 粉体塗装には、主に耐久性、デザイン性、環境負荷低減といった特徴がある。一般的な塗料と比較して、長期間に渡り色褪せや剥がれに強く、耐摩耗性や耐薬品性にも優れている。そして、塗装方法から均一で滑らかな表面にすることができ、光沢やマットなど様々な仕上げが可能であり、製品に合わせたデザインの自由度が高い。また、環境に配慮した塗装方法としても注目されている。溶剤を使用しないため、有害な揮発性有機化合物（以下、VOC）の排出が無く、大気汚染等の環境負荷を低減することに貢献している。加えて、塗装時に対象物に塗着しなかった塗料の回収・再利用が可能であるため、溶剤塗料等と比較して、材料のロスを削減することが可能である。

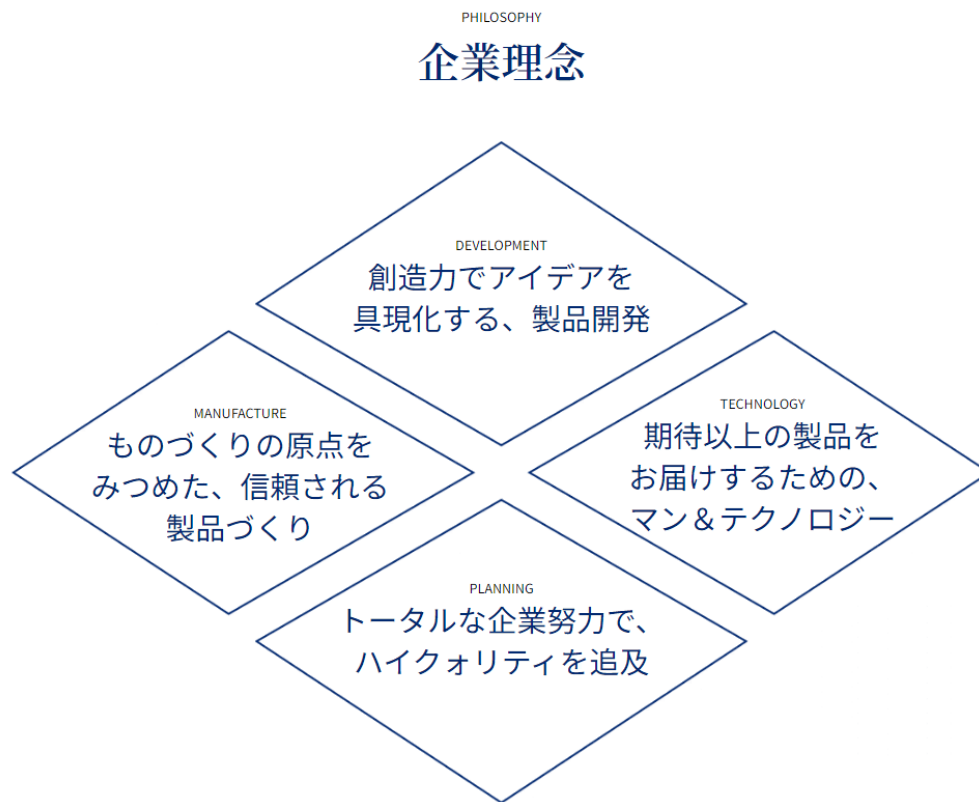
（静電塗装法による粉体塗装の工程）



（出所：日本パウダーコーティング協同組合ウェブサイト）

前処理	油脂成分を除去するアルカリ脱脂処理や錆を落とす酸洗処理、薬液などを洗い流す水洗処理を実施する工程
水切り乾燥	乾燥炉で塗装対象物に付着した水分を完全に除去する工程
粉体塗装	粉体塗料を静電引力によって対象物に付着させる工程
焼付乾燥	塗装対象物に付着した塗料を 180～200℃の高温に加熱した焼付炉で焼き付け乾燥させる工程
冷却	冷却して塗膜を形成する工程

2.3 企業理念等



BASIC POLICY

基本方針

吾々はメーカーとして常に「良品廉価」を以って
社会に奉仕し、社員の幸せと生活の向上を計る

COMPANY MOTTO

社訓

- 一つ 愛と感謝の念を以って明るい職場を作る
- 一つ 常に業界第一の品質を維持する
- 一つ 積極果敢に困難を克服し前進する

(出所：当社ウェブページ)

【品質・環境方針】

豊國工業株式会社 品質・環境方針

<品質基本方針>

1. 良品廉価でお客様に喜んでもらえるものづくりを追及する。
2. 『品質に関する責任は個人ではなく全社員にある』という認識に立って行動する。
3. 『お客様第一』と『技術の伝承』を追及したマネジメントシステムへ成長させる。

<品質行動方針>

■ お客様第一

1. 私たちは、お客様へ安心・信頼・満足の提供できるものづくりを日々挑戦します。
2. 情報の収集を通じてお客様のご意見をものづくりに反映させ、より良い製品品質を目指します。
3. お客様との繋がりを第一に、お客様目線で製品・サービスを見直し、品質プロセスの改善に取り組みます。

■ 技術の伝承

1. 変わらぬ品質を維持するために、技術の伝承に努めます。
2. 人材育成を通じて、時代の変化に合わせたお客様のニーズに対応できるものづくりを追及します。

<環境基本方針>

地球環境の維持に貢献するため、全従業員が、事業活動及び個々の行動を通して、環境保全に努める。

<環境行動方針>

当社は、豊かな自然と多くの文化遺産を有する伊賀市に立地する企業として、「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」に向けて、「環境にやさしい商品」を提供します。

1. 製品の開発設計において、環境にやさしい資材の採用、省資源、リサイクル設計を行います。
2. 事業活動に使用する資源の削減と排出する物質の削減を図ります。
3. すべての事業活動に関わる環境関連法規制・県条例等の順守と汚染の予防に努めます。
4. 環境目的・目標に基づく具体的活動を展開し、その結果を定期的に見直し、継続的に改善します。
5. 一人ひとりに与えられた仕事に対して環境意識を高く持ち、提案し、改善し、行動します。

なお、この方針は、社外からの要請があれば公開し、事業活動に関わる全ての従業員、協力会社に対して、環境保護の必要性を自覚し、行動するように周知します。

制定日 2018年3月1日

改訂日 2019年6月3日

豊國工業株式会社
代表取締役社長 井上明彦

(出所：当社提供)

【CSR 活動】

SDGs DECLARATION

SDGs宣言書

SDGsが掲げる目標達成に向け、下記のとおり宣言いたします。

SDGsとは、「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)の略称です。
「誰一人取り残されない」世界の実現にむけ、2030年までに達成すべき17の目標と、169のターゲットが定められています。

取り組みテーマ	具体的取り組み	SDGs目標
良品価値による社会への奉仕と環境保全の両立	<p>たゆまぬ努力で技術を磨き、ユーザー本位のものづくりに取り組んでまいります。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO9001に基づく品質マネジメントの確立 感染対策をはじめとした社会課題に貢献する製品の開発・販売 粉体塗装への変更によるVOCの発生抑制 	
次世代へ美しい地球環境を残すために	<p>ISO14001に基づき、環境に配慮した企業活動に取り組んでまいります。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーン電力の導入 省エネ設備やエコカーの導入を通じた温室効果ガスの削減 廃棄物の削減 	
地域貢献活動	<p>責任ある地域の一員として、これからも地域の皆さまと共に歩んでまいります。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共性の高い組織への寄付 飛沫ガードの寄贈 教育機関への電子黒板などの寄贈 医療機関に対する植樹 	



(出所：当社ウェブページ)

2.4 事業活動

豊國工業は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

■ 統合マネジメントシステム（ISO9001、ISO14001）に基づく環境負荷軽減

＜統合マネジメントシステムと環境マネジメントプログラム＞

- 2001年7月に本社三重工場において環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得（2018年5月に品質マネジメントシステム「ISO9001」と統合し、「統合マネジメントシステム」に移行）し、「品質・環境方針」を掲げている。そして、毎期環境目標を策定し、目標達成に向けた活動を定着化させている。
- 具体的には、期初に環境管理責任者が「環境マネジメントプログラム」を策定し、社内全体で取り組む環境目標を定め、そのプログラムに基づき各課が関連する目標や重点課題を掲げ、「方針管理重点課題展開表」を作成して進捗管理を行っている。そして、幹部会議（役員、部長、課長が参加）において、「方針管理重点課題展開表」に基づき各部の課長が重点課題に対する取組状況や目標に対する進捗状況などを報告し、意見交換を行っている。また、品質・環境審議会（役員、部長が参加）では、今年度の「環境マネジメントプログラム」の進捗状況を取りまとめ、目標未達成の場合は要因を分析して今後の改善策を議論することで、次年度の「環境マネジメントプログラム」などの策定に活かしている。

（環境マネジメントプログラムの概要）

目的	主な取り組み
地球温暖化ガス排出量の削減	各工程の生産性向上、段取り時間短縮 工程内不良の低減
産業廃棄物の削減	不良削減、資材の廃棄率削減 金属等のリサイクル化推進
地域社会への貢献	工場周辺の自主清掃活動

＜工場排水ならびに製造工程で発生した有害物質・廃棄物等の適切な処理＞

- 発生した排水、VOC、法令などで定める有害物質ならびに廃棄物等は、社内で各種規程（「水質汚濁防止管理規程」、「大気汚染防止管理規程」、「有害物質等取扱管理規程」、「廃棄物等取扱管理規程」）を制定し、それに基づいた管理・測定が行われ、適切に処理されている。
- 外部専門業者に委託して、毎月排水にかかる水質調査を実施するとともに、年2回ばい煙排出量ならびに大気有害・悪臭物質濃度にかかる測定を実施し、基準を満たしていることを確認している。尚、一部の塗装工程において、有機溶剤系塗料等の使用していることから、PRTR 制度¹に従い、対象となる化学物質の排出量について毎年報告を行っている。

¹ 化学物質による環境保全上の支障を未然に防止する目的で環境中に排出等される化学物質について、排出量及び移動量を把握、集計、公表する制度

<環境に配慮した塗装方法への移行>

- 製造工程では、塗装方法を従来の溶剤塗装から粉体塗装へのシフトを推進し、3つの粉体塗装ラインを設置しており、顧客指定や溶剤塗装でしか対応できないものを除き、粉体塗装を行っている。粉体塗装は、有機溶剤を使用しないため VOC の発生を抑制する環境に配慮した塗装方法である。そして、塗装時に製品に付着しなかった塗料を回収して再利用するとともに、機械代替による塗装効率の向上により、粉体塗料の使用量抑制ならびに廃塗料の削減に努めている。



(出所：当社ウェブページ)

<品質管理の維持・向上と製造工程における不良率低減>

- 統合マネジメントシステムのもと、「品質・環境方針」を掲げ、品質管理の維持・向上のため、毎年度、期初に品質目標を策定している。そして、幹部会議、品質会議、QA 小委員会を設置・開催し、品質目標の達成に取り組んでいる。

幹部会議	「方針管理重点課題展開表」に基づき、各課が重点課題に対する取組状況や目標に対する進捗状況などを報告・議論
品質会議	品質管理課に報告された「品質不適合是正処置報告書」を確認し、必要により追加の改善策を指示
QA 委員会	毎月のクレーム発生件数を取りまとめ、各係の目標達成状況を報告

- 各課では、前年度の市場クレーム（納品後、顧客より申し出のあった品質不適合事象）・工程内クレーム（製造工程で社員が発見した品質不適合事象）の発生状況や作業上の課題などを踏まえ、「方針管理重点課題展開表」を作成し、各工程における精度向上、不良品発生率の低減、業務効率化、生産性向上に取り組んでいる。
- クレームが発生した場合、品質管理課がクレームの分類や緊急性、発生内容などを該当する係へ伝達している。そして、該当係は、発生原因を分析し、改善策を「品質不適合是正処置報告書」にまとめ、品質管理課へ報告する仕組みとしている。品質管理課は、報告書の記載内容を確認、検証し、必要により追加の改善策などを指示するとともに、その結果に基づき該当係が作業手順書などを改訂することにより、再発防止に努めている。
- 尚、不良品の発生を防止するため、各係に検査員を配置し、工程内の最終チェックを行っている。検査員は、品質管理課が品質教育を行い、一定の社内基準に合致したことを確認し、各部の部長が任命している。

■ CO2 排出量削減

- 豊國工業ではこれまで省エネ化や低燃費化を主体とした環境負荷軽減に取り組み、照明の LED 化、営業車のハイブリッド化を進めてきた。その結果、営業車はすべてハイブリッドに切り替え済みであり、三重工場については LED 化を完了している。また、三重工場の屋根に太陽光発電システムを設置し、2022 年 10 月より再生可能エネルギーの自家消費を開始しており、三重工場の年間電力使用量の約 15%を賅っている。加えて、2024 年 10 月には三重工場の使用電力の一部を CO2 フリー電気とする契約を電力会社と締結する等、CO2 排出量の削減に向けた取り組みを加速させている。
- 2024 年より外部コンサルを活用しつつ、CO2 排出量の計測を実施している。そして、海外展開を視野に入れ、CFP²（カーボンフットプリント）の算出に着手している。また、工場壁面への太陽光パネル設置等更なる再生可能エネルギーの活用を検討していく意向である。

（三重工場の太陽発電自家消費システム）



（出所：当社提供）

（CO2 フリー電気購入契約）



（出所：当社ウェブサイト）

² Carbon Footprint of Product の略称、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガス排出量を CO2 に換算して、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組み

■ グリーン購入法等への対応

- 国等の公的用品等の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図るため、2000年5月に「グリーン購入法³」が制定されている。そして、国等の機関が特に重点的に調達を推進する環境物品等の種類である特定調達品目及びその基準について規定している。オフィス家具も対象分野となっており、椅子、机、棚、収納用什器など12品目が特定調達品目に指定されている。また、2001年4月には「資源有効利用促進法⁴」に金属製家具4品目が指定品目となり、製造者が設計段階から、リデュース配慮設計・リサイクル配慮設計に努め、製品アセスメントを実施し、製品の省資源化・長寿命化、リサイクル推進に努力することが義務付けられている。
- 豊國工業が会員となっている一般社団法人日本オフィス家具協会では、環境に配慮した製品をより選びやすくするための仕組みづくりを推進している。豊國工業においても、公共機関等への製品納入の実績があることから、オリジナル製品については、オフィス家具等の収納用什器（棚以外）を主体として、グリーン購入法の基準を満たす製品を製造し、カタログにその旨の記載を行っている。
(大部分の材料が金属類である棚または収納用什器に係る環境配慮項目)

目的	評価項目	評価基準
リデュース配慮設計	原材料の使用削減	原材料の使用量の削減をしていること。
	軽量化・減量化	部品・部材の軽量化・減量化をしていること。
リサイクル配慮設計	再生可能材料の使用	再生可能な材料を使用していること。
	再生可能材料部品の分離・分解の容易化	再生可能な材料を使用している部分は部品ごとに簡単に分離・分解できる接合方法であること。 その他の部品は容易に取り外しができること。
	再生資源としての利用	合成樹脂部分の材料表示を図っていること。 材質ごとに分別できる工夫を図っていること。

(出所：一般社団法人日本オフィス家具協会「グリーン購入の手引き」)

■ 安全・安心な労働環境の整備

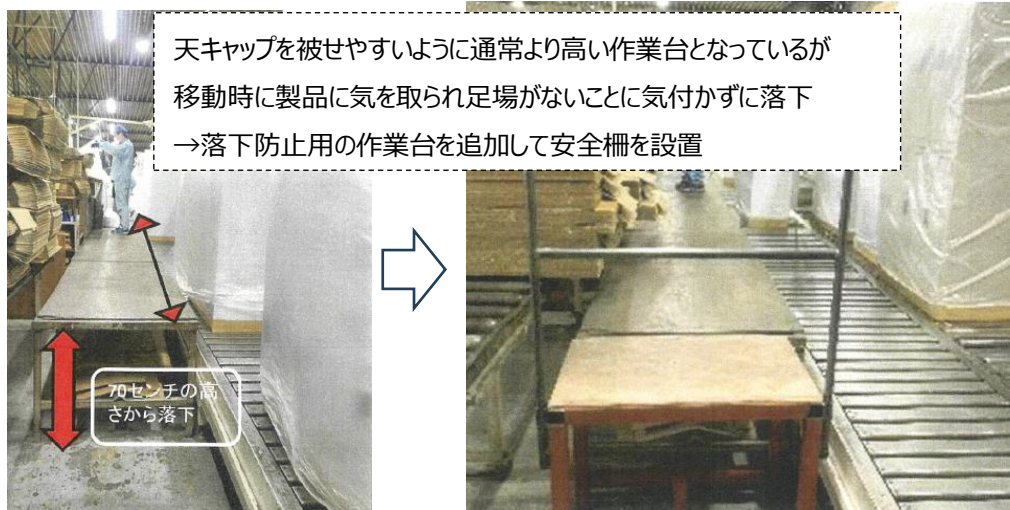
- 社員が安全で安心して働ける環境の実現に向け、総合安全管理者（専務取締役）を委員長とし、安全管理者、衛生管理者、防火管理者、産業医、各部から選出した委員で構成される安全衛生委員会を毎月開催している。委員が工場内を巡回点検し、気付いた点を「安全パトロール報告書」にまとめ、安全衛生委員会において改善に向けた議論を行っている。そして、安全衛生委員会から示された改善策を実践することで、安全の維持・向上に努めている。
- 労働災害の削減に向けて、各係の安全衛生委員が中心となり、定期的にリスクアセスメントを実施し、リスクの特定と把握、リスク低減のための優先度の設定、リスク低減措置の検討などを行い、その結果を「リスクアセスメント見積・評価記録表」にまとめ安全衛生委員会に報告している。発生の恐れのある災害毎にリスクレベルを点数化することで、対策に優先順位を付け、優先度の高いものから順次改善している。

³ 正式名「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」

⁴ 正式名「資源の有効な利用の促進に関する法律」

- しかしながら、労働基準監督署宛の労働者死傷病報告を伴う労災事案が直近 5 年間で年平均 2 件程度発生していることから、事故の未然防止に加え、再発防止策の徹底により、労災事案の抑制に努めていく方針である。

(発生事案を踏まえた再発防止のための改善事例)



(出所：当社提供)

- 労働安全衛生法に基づく予防規則に従い、塗装工場には局所換気装置を設置するとともに、塗装や溶接の作業者には保護具着用を徹底させている。また、外部業者による作業環境測定を定期的実施し、作業環境が適切であることを確認する等、健康障害の予防を図っている。

■ 健康経営の実践

- 年 1 回の定期健康診断を全社員が受診し、診断結果が有所見となり再検査が必要となった社員は、各部の部長が受診を促しており、再受診率は 100%となっている。また、溶接加工や塗装加工に従事する従業員については、半年毎に特殊健康診断を受診させている。
- メンタルヘルス不調の未然防止や早期発見を目的として、希望者がストレスチェックの結果を踏まえて産業医に面談できる体制を整備している。また、インフルエンザ予防接種に関して、健康保険組合が接種費用を一部補助するなど社員の健康維持・増進への取り組みを支援している。
- 健康診断での有所見者に対する適切な保健指導等を社内の健康目標と定め、健康づくりを促進するため、2024 年 9 月全国健康保険協会がサポートしている「健康宣言」を実施している。今後は、その取り組みをより一層推進する観点から、「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」の認証取得を目指す意向である。



(出所：当社ウェブページ)

■ ワークライフバランス推進

- 時間外労働の削減に向け、各部の部長が随時声掛けを行うほか、応援体制を強化するなど業務の平準化、業務手順の見直し・効率化による生産性の向上を図っており、2024年10月期の平均時間外労働は14.8時間と概ね製造業の平均並みに抑制されている。（厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和5年度分確報」における製造業平均13.6時間）
- 法定で付与される有給休暇のほかに独自の制度として、失効する有給休暇のうち、毎年5日を限度に積立できる積立年次有給休暇を導入している（最高50日、使用目的は私傷病による長期療養に限る）。有給休暇は、半日単位での取得が可能のほか、毎年付与される日数のうち5日は、社員の希望する時期をあらかじめ聴取して原則認める運用とし、取得促進を図っている。2024年10月期の有給休暇取得率は76.0%と製造業の国平均（厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」における製造業平均65.8%）を上回り、有給休暇を取得しやすい環境が醸成されている。

■ 人材育成と資格等取得支援

- 総務部が毎年度、期初に会社全体の教育・訓練計画を策定し、各部において社員の業務知識・技能・能力向上に向け、期初に部長と配下社員が個人目標設定の面談を実施している。各部長は、半年毎に配下社員とフィードバック面談を実施し、個人目標の進捗状況を確認するほか、改善点や評価を伝えている。また、現場においては、経験の浅い社員に対し、ベテラン社員が中心となりOJTを実施し、スキルにの底上げに努めている。
- 豊國工業では、溶接などの特殊工程の作業者は十分な技能・経験を有する社員としていることから、社内で毎年作業員認定を実施している。作業員認定は、社内で定める基準を満たした技術力を満たしているかを各製造部門の課長が確認し、部長が認定することで社内の技能水準を維持している。また、一貫生産体制を構築していることから、各製造工程で資格取得や技能講習の受講が必須となる作業があるため、会社が受検・受講費用を全て負担することで支援している。
- 2024年10月末時点の主な保有資格・修了技能講習は以下の通りである。

<主な保有資格・修了技能講習>

玉掛け技能講習	ボイラー取扱技能講習
プレス機械作業主任者技能講習	乾燥設備作業主任者技能講習
フォークリフト運転技能講習	有機溶剤作業主任者技能講習
ガス溶接技能講習	危険物取扱主任者（乙種第4類・丙種）

- 尚、豊國工業では、社長が全従業員が参加する月1回の朝礼等の場において、自らの言葉で語りかけ、コンプライアンスの徹底を促している。

■ 従業員の処遇の維持・向上

- 資格等級制度に基づく人事評価の仕組みや賃金体系を構築しており、従業員の能力や働きぶりを公平かつ適正に評価し、給与や賞与に反映している。また、決算賞与の支給を含め従業員への利益還元を実施しており、パート等を含む従業員の平均給与は同規模の中小企業の平均⁵を上回る水準となっている。過年度の賃金体系の見直しにおいて、資格手当などの各種手当を本給に包含する見直しを行ったことから、生活支援の一環としての手当は子供手当のみとなっているが、確定拠出年金を含めた退職金制度等、一定水準の福利厚生を整備している。

■ 地域雇用の創出とダイバーシティ推進

- 地元を中心に新卒・中途採用を継続的に行うことで、地域雇用の創出に貢献している。現在、繁忙期を中心として派遣の活用を行っているが、オリジナル製品の販売強化や製造の平準化等のため、段階的に従業員を増加させていく意向である。
- ベテラン社員が長年培った知識や技能を活かしてもらうため、2023年4月に定年を60歳から65歳へ、定年再雇用の期限を65歳から70歳へ延長している。そして、2024年10月末時点で13名の65歳以上の高齢者が活躍している。
- 外国人従業員は、継続的に受け入れを実施している外国人技能実習生のほか、在留資格を有する日系ブラジル人、特定技能外国人を含めて2024年10月末時点で32名を雇用している。そして、外国人技能実習生については、受け入れから最初の1年間、日本語能力試験の受験を推奨し、合格した試験の難易度に応じて報奨金を支給することで特定技能への資格取得を後押ししている。そのほか、三重工場敷地内に外国人寮を完備するなど受け入れ態勢も整備されている。
- 男女を問わない採用をしており、5名が製造工程における最終ラインでの部材取り付け等の組立加工に従事しているものの、製造工程において部材を運ぶ作業があるため、体力面で女性が敬遠する傾向にあり、女性従業員比率は10%強にとどまっている。

■ オリジナル製品の販売拡大とサプライチェーン強化

- 近年においては、主力のロッカー類をはじめとしたオリジナル製品の拡充に注力している。そして、段階的に機能や用途に応じてシリーズ化した製品を投入している。また、熱転写加工の技術を活かした見た目が本物に近い木目調家具など、付加価値の高い製品も展開している。OEM製品を含め、幅広い製品群を有することから、部材の仕入れは創業の地である大阪を含めて、多岐に渡っている。販売先に関しても、オンライン販売専門業者を含めて100社近くになっており、中小企業を中心としたサプライチェーンを構築している。
- OEM製品は大量生産ラインによる一貫生産が基本となるが、オリジナル製品については、セル生産による多品種少量生産が主体となることから、板金加工や塗装加工などにおいて、専門加工工場とのネットワークを活かしつつ、オリジナル製品の生産拡大、生産の最適化を目指していく方針である。

⁵ 国税庁「令和5年民間給与実態統計調査」企業規模 資本金5,000万円以上かつ事業所規模100人以上

(オリジナル製品：熱転写加工を施したシリーズ)



(出所：当社ウェブページ)

- オリジナル製品の販売拡大のためには、販路の拡大が必要であるとの認識のもと、2025年1月自社サイトをプラットフォームとしたオンラインショップを開設している。今後は法人向けの販売窓口や個人顧客の開拓ツールとして、オンラインショップを活用していく意向である。



(出所：当社ウェブページ)

- 現在、国内売上 100%であるが、輸出による海外市場の開拓を計画している。そのため、海外企業と提携するとともに、欧米市場の販路開拓を念頭に置き、一般家庭向けのスチール家具や組み立て家具を商品化することを検討している。同時に、厳しい欧州の環境基準に対応するため、環境に優しい部材・素材の利用に加え、製品毎の CFP 算出を実施する予定である。

■ 地域貢献活動

- 地域貢献活動として定期的に三重工場周辺の清掃活動を実施し、地域環境の美化に努めている。公共機関や教育機関の施設など環境改善の一助となるため、自社製品である飛沫ガードアクリルパネルを市役所などへ寄贈しているほか、地域金融機関との連携により SDGs 私募債を発行し、その仕組みを通じて、地域の学校へ 3D プリンターなどを寄贈している。

(SDGs 私募債を通じた高校への 3D プリンター寄贈)



(伊賀市社会福祉協議会への製品寄贈)



- また、2022 年 4 月には地域の高校生のアイデアを基にした製品を共同開発（9 頁参照）している。「エンドユーザーの声に耳を傾け、商品化に繋げることが最善」との考えのもと、地域の高校生等から自由な意見を吸い上げ、サンプル品を学校に製造・寄贈するとともに、その後の使用を通じて得られた感想等を参考して改善を行い、オリジナル製品の商品化に繋げている。

(高校生のアイデアによるサンプル品)



(オリジナル製品の新品目)



(出所：当社ウェブカタログ)

- そのほか地元の中学・高校からの要請を受けて、工場見学や製造工程のアッセンブル加工などを体験する機会を設けており、次世代を担う子どもたちがモノづくりの楽しさを体感・体験できる機会を提供している。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集团的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	家具製造業
ポジティブ・インパクト	住居、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気 資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用	➢ 地域雇用の創出
賃金	➢ 従業員の処遇の維持・向上
零細・中小企業の繁栄	➢ オリジナル製品の販売拡大とサプライチェーン強化
資源強度、廃棄物	➢ グリーン購入法等への対応

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全・安心な労働環境の整備 ➢ 健康経営の実践 ➢ ワークライフバランス推進
社会的保護	➢ 従業員の処遇の維持・向上（福利厚生）
気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物	➢ 統合マネジメントシステム（ISO9001、ISO14001）に基づく環境負荷軽減
気候の安定性	➢ CO2 排出量削減

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）	➢ 人材育成と資格等取得支援
雇用（ポジティブ） 民族・人種平等（ネガティブ）	➢ ダイバーシティ推進（外国人技能実習生の継続的な受入）
雇用（ポジティブ） 年齢差別（ネガティブ）	➢ ダイバーシティ推進（高齢者の活用）

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
住居	➢ 当社のスチール製品はオフィスや教育機関等向けが主体であるため


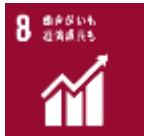

<ネガティブ・インパクト>

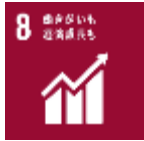
インパクト	特定しない理由
賃金	➢ 業績に応じた従業員への利益還元を積極的に実施するとともに、全国平均ならびに同規模の企業の給与水準を上回っているため


4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

豊國工業は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。2029 年 10 月期以降の目標については、直前の実績を踏まえて再度の目標設定を行う。


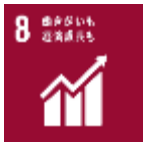
【ポジティブ・インパクト】

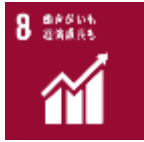
特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	地域雇用の創出		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2029 年 10 月期までに、従業員数を 240 名以上に増加させる。（2024 年 10 月時点：226 名） ● 毎年 2 名以上の新卒採用（地元採用）を実施する。（2024 年 10 月期：実績なし） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ オリジナル製品のシリーズ拡充、販売強化を踏まえ、オンライン化による業務効率化を進める一方、生産の平準化のため、製造部門を主体として段階的に従業員を増加させる。 ➢ 県内高校へのハローワークを通じた求人、学校訪問により高校新卒採用を継続していく。また、製品開発における近隣高校への協力等を通じて、会社の業務内容等の理解の浸透に努める。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	





特定したインパクト	賃金	
取組内容（インパクト内容）	従業員の処遇の維持・向上	
KPI	● 2029年10月期までに、従業員の平均報酬を10%以上引き上げる。	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 人事評価制度に基づく定期昇給の実施に加え、業績に応じた賞与による利益還元を継続することにより、実質的に物価上昇を上回る従業員の年収アップを実現していく。	
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 




特定したインパクト	零細・中小企業の繁栄	
取組内容（インパクト内容）	オリジナル製品の販売拡大とサプライチェーンの強化	
KPI	2029年10月期までに、以下の目標を達成する。 ● オリジナル製品を每期1シリーズ増加させる。 （2024年10月時点：オリジナル製品24シリーズ） ● 部材仕入先、外注加工先ならびに販売先を15社以上増加させる。（2024年10月時点：155社） ● オンライン販売ならびに輸出売上を10億円以上にする。 （2024年10月期：実績なし）	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ ユーザーニーズを踏まえた製品開発に加え、発熱転写加工の技術を活かした製品の拡充を図る。 ➢ 製造工程の外注化による生産の最適化や販路拡大等により、オリジナル製品にかかる製販サプライチェーンを強化していく。 ➢ オンライン販売の強化に加え、海外企業等と提携による欧米への輸出を通じて、オリジナル製品の販売拡大に繋げていく。	
貢献するSDGsターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 

【ネガティブ・インパクト】


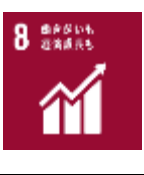

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な労働環境の整備、健康経営の実践		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働者死傷報告が必要となる（休業 4 日以上）労働災害発生をゼロにし、維持していく。（2024 年 10 月期：4 件） ● 2027 年 10 月期までに、「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」の認定を取得し、以降もそれを維持する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全衛生委員による安全パトロール報告書に基づき、各部で検討を行い、改善策の実践していく。また、リスクアセスメント実施を通じたリスクレベルの点数化により、優先度が高いものから順次改善することにより、事故の未然防止に繋げる。また、発生事案に対して適切に再発防止策を講じていく。 ➢ 「健康宣言」に基づく健康づくりの促進することにより、早期に要件を充足させ、「健康経営優良法人」の認証を取得する。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	ワークライフバランス推進		
KPI	● 2029 年 10 月期までに、平均有給休暇取得率を 80%以上に引き上げる。（2024 年 10 月期：76%）		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 半日単位での有給休暇や毎年付与される日数のうち 5 日を社員の希望する時期をあらかじめ聴取して原則認める仕組みの定着化、繁忙期の人材派遣の活用による従業員の負担軽減等、休みやすい環境を整備することにより、有給休暇取得率の底上げを図る。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	統合マネジメントシステムのもとでの環境負荷軽減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 統合マネジメントシステム（ISO9001、ISO14001）の認証を維持する。 ● 2027年10月期までに、廃塗料（粉体）の排出量を2021年10月期対比で10%以上削減する。 (2021年10月期実績：68.9t) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境マネジメントプログラムに基づくPDCAサイクルを定着化させ、環境マネジメントシステムの体制維持・強化を図り、統合マネジメントシステムの認証を継続する。 ➢ 粉体塗装にかかる設備高度化による粉体塗料の単位あたりの使用量を削減する。また、塗装不要の低減に努めるとともに、塗装時に製品に付着しなかった塗料を回収して再利用することで廃塗料の削減を図る。 		
貢献するSDGsターゲット	6.3	2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	
	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.4	2030年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出量削減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2028 年度までに、三重工場の CO2 排出量を 2022 年度対比で 20%以上削減する。 (2022 年度実績：4,067t-CO2) ● 2027 年 10 月期までに、主要オリジナル製品について CFP の算出を実施する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 太陽光発電の自家消費に加え、CO2 フリー電力の活用など、再生可能エネルギーを積極的に活用することにより、CO2 排出量の削減を実現する。 ➢ 欧米への輸出を視野に入れ、外部コンサルを活用しながら、製品毎に生産から廃棄までの全工程の CO2 排出量の見える化を実施する。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	
	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用（ポジティブ） 民族・人種平等（ネガティブ）		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティ推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2029年10月期まで、毎年外国人技能実習生8名以上の受け入れを実施する。 (2024年10月期：6名) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 外国人技能実習生の受け入れを継続するとともに、希望者に対し、特定技能の資格取得をサポートしていく。 		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
社会的保護	従業員の処遇の維持・向上（福利厚生）、資格等取得支援	子供手当や退職金制度のほか、資格取得や技能講習受講にかかる費用負担、技能講習生に対する日本語能力向上のためのサポート等十分な福利厚生を整備しているため
年齢差別	ダイバーシティ推進（高齢者の活用）	2023年4月に定年を65歳、定年再雇用の期限を満70歳に延長しており、本制度を維持することで、働く意思のある従業員に雇用機会を提供していくため

5.サステナビリティ管理体制

豊國工業では、本ファイナンスに取り組むにあたり、井上社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、井上社長を最高責任者、出野常務をプロジェクト・リーダーとして、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 井上 明彦
(プロジェクト・リーダー)	常務取締役 出野 信一

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、豊國工業と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、豊國工業と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。豊國工業は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

執行役員 村田 雅彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190